

貸借対照表

2019年2月28日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	301,148,899	流動負債	61,606,280
現金及び預金	15,899,307	未払金	9,047,370
売掛金	126,172,766	未払費用	3,817,992
未収金	6,782,912	未払消費税等	14,275,000
前払費用	2,256,363	未払法人税等	9,475,400
預託金	150,128,646	預り金	1,954,468
その他流動資産	706,639	賞与引当金	23,036,050
貸倒引当金	△ 797,734		
		固定負債	61,517,462
固定資産	39,740,662	退職給付引当金	61,517,462
有形固定資産	102,143		
工具器具備品	102,143	負債合計	123,123,742
無形固定資産	4,838,400	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	4,838,400	株主資本	217,765,819
投資その他の資産	34,800,119	資本金	50,000,000
繰延税金資産	30,932,519	資本剰余金	20,000,000
その他	3,867,600	資本準備金	20,000,000
		利益剰余金	147,765,819
		繰越利益剰余金	147,765,819
		純資産合計	217,765,819
資産合計	340,889,561	負債・純資産合計	340,889,561

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については法人税法（中小企業の特例）に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数は以下の通りであり、自己株式は所有していません。

普通株式	1, 400株
------	---------

当期純利益

18, 395千円